2022 年度 事業計画

Ι.	はじめ	に・		• •	•	• •	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
Ι.	主要事	業の概要	要		•		•			•	•		•	•	•	•	•	•	•	3
ш.	理事会	・総会等	等の:	主要	ス	ケジ	ュ	— ,	レ		•		•	•	•		•	•	•	5
IV.	具体的	取り組み	}																	
	1. 委	員会	-		•		•	-		•									•	6
	2. 九	州地域	线略多	会議			•			•	•		•	•	•		•	•	•	12
	3. 懇	談会等	-		•		•	-		•									•	12
	4.事	務局	-		•		•			•	•	•		•			•	•		13
(付 1	L) 海外	調査団	• 経況	交	流詞	方問	団	派	置等	<u>+</u> F	•		•	•	•		•	•	•	14
(付2	2) 関連	団体の流	舌動																	14



1 事業計画策定の基本的考え方

本会は昨年、創立 60 周年の節目に、「九州将来ビジョン 2030」を策定しました。 『共生・共感・共創アイランド九州 ~成長と心の豊かさをともに~』が、ビジョンのコンセプトです。九州にいれば自分の思いを実現できる、やってみようという雰囲気をつくる、九州をそんな場にすることが「心の豊かさ」につながり、結果として九州の持続的な「経済成長」にもつながると考えています。

2022 年度は、第 1 期中期計画(2021~2023 年度)の 2 年目として、戦略遂行への活動を一層強化し、具体的な成果に繋げていく重要な 1 年です。

中期計画に沿った 2022 年度事業方針をもとに取り組みを洗い出し、主な事業を整理しました。(P.3-4「主要事業の概要)

その中でも九経連としては、会員の皆様をはじめ関係各所と連携して九州全体への展開を図り、ひいては「**九州から日本を動かす」モデル**にとなることが期待できる先導的な取り組みに注力していくこととします。

なお、2022 年 6 月の定時総会において、九州のありたい姿に相応しい「幸せコミュニティ指標」をご提示いたします。

<九州将来ビジョン 2030>

2030年の九州のありたい姿に掲げる、

- 「I. 成長エンジン」
- 「Ⅱ、幸せコミュニティ」
- 「Ⅲ. 自立型広域連携アイランド」

の実現に向けて、原則として3年ごとに「中期計画」 を策定して、3ステップで取り組んでまいります。

<第1期中期計画(2021~2023年度)>

基本方針「"九州から日本を動かす"新たな価値の創出」のもと、3つの戦略によって活動の方向性と目標を明確にし、九州から改革・イノベーションのモデルを全国へ示すことができるよう活動してまいります。

<2022 年度事業方針>

最優先課題は、コロナ禍で大きな影響を受けている

企業や地域の復興に資する取り組みです。→ 戦略 1 「地域共創 with コロナ」

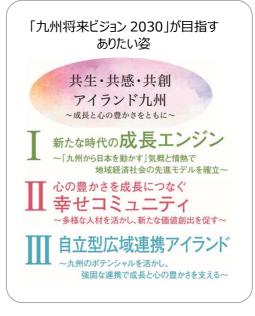
そして、コロナ後の未来を切り拓くため、イノベーションの力で新たな成長を生み出すとと もに、人を惹きつける地域産業の強み・魅力向上への取り組みを加速させていきます。多様な 人材が集まることで、新しいアイデアが生まれ、経済成長を加速させる・・・

「成長と心の豊かさをともに」実現できる好循環モデルを、九州から発信していきます。

→ 戦略 2 「ありたい姿実現に向けたチャレンジ」

さらに、成果が出るまでに期間を要する基盤整備については、2030 年度の実現に向けた未来への投資として着実な取り組みを進めてまいります。

→ 戦略 3「みらいへの投資(基盤整備)」



<2022 年度「九州から日本を動かす」モデルづくり事業>

戦略	中期テーマ		「九州から日本を動かす」モデルづくり	(ビジョンとの関係)
1 地域共創 With コロナ		コロナ対応	(地域経済∨字回復、 ヒト・モノの交流活性化に最優先で取り組む)	
	**	産業 イノベー ション	★イノベーション・エコシステム構築 スタートアップへの成長支援、 地域企業 DX 支援 スマート化に取り組む地域の拡大	A C D
2 ありたい姿 実現に向けた チャレンジ	産業	グリーン 成長 アジア	★需要側を含めた環境先進モデル構築 ESG金融推進、企業の環境経営推進 ★新たな観光資源創出への挑戦	B A E
71000	地域	活力 人を 惹きつける	ッール・ド・九州、 九州・長崎 IR ★農林水産業活性化共創モデルづくりへの挑戦★観光を軸にした地域プロデュース	A E
	- 74	共助社会	★心の豊かさを成長につなぐ「幸せコミュニティ」づくり	E
3 みらいへ の投資 (基盤整備)	分散型 広域連携		★「九州スマートリージョン構想(仮称)」の具現化データ連携基盤の構築、 広域経済圏モデル検討★九州版 MaaS 構築と地域交通の最適化	

<将来ビジョンと中期テーマのつながり>

【ビジョン実現に向けた 10 の課題】

- 1.日本を動かす リーディング産業の育成・誘致
- 2.カーボンニュートラルを 先導するエネルギー環境の整備
- 3.生産性向上を生み出す 九州イノベーションエコシステムの構築
- 4.地理的優位性を活かした アジアとのシームレス化
- 5.新たな時代の人材育成
- 6.暮らしやすさ(Quality of Life)と 新たな価値の創出
- 7.共助社会を実現するダイバーシティ・ インクルージョンコミュニティ形成
- 8.「成長エンジン」と「幸せコミュニティ」 を支えるインフラ整備
- 9.分散型社会の一翼を担う 自立型広域経済圏モデルの構築
- 10.安心安全を確保する 防災レジリエンス・バックアップ機能強化

共生と共感によって、成長と心の豊かさが相互に好影響を与え合い、 新たな価値を共創する持続可能な地域を目指します。



(矢印が示す関係性)

- [A] 成長エンジンとして九州の経済を活性化し、暮らしやすさなど地域の魅力を高め、多様な人々が集まり活躍することでさらなる地域経済の活性化につなげる好循環を創り出す
- [B] ゼロエミッションエネルギーの環境を整備することで持続的な産業の成長や幸せな暮らしを支える
- [C] リーディング産業の育成・誘致と、新たな技術やイノベーションが生まれるエコシステムの好循環を創り出す
- [D] リーディング産業から生まれたスマートシティなどの新たな技術を活かし QOL 向上につなげる
- [E] ダイバーシティ・インクルージョンコミュニティ形成により、多様な人々が活躍することで産業の活性化に繋げる

2021年度 活動状況



【戦略1】地域共創withコロナ

①コロナ対応

地域経済 V字回復

- ・ 接種証明等を活用した「九経連会員向け行動指針」公表 (9月)
- ・ 地元食品等販促フェア出店(10月)

【戦略2】ありたい姿実現に向けたチャレンジ

【株価21のりたい安夫苑に同りた)ドレフラ									
高い付加価値	②産業 イノベーション	イノベーション 価値共創	<大企業とスタートアップとの接点拡大> ・大学シーズへのギャップ資金投入(5,280万円) <地域企業のDX加速> ・経営層向け「九州デジタル経営塾」開講(7月)と、4地域での実施・全国初の産学官金による「九州DX推進コンソーシアム」設立(11月) <農業を変える> ・企業農業参入セミナー開催(11月)						
		戦略産業 の育成・誘致	・ 九州航空宇宙開発推進協議会・30周年ビジョン /第3次アクションプラン策定						
価値を生み出す		国際金融機能 の誘致	・ 地域金融機関向け「国際金融勉強会」の実施(4回)						
出す【産業】の創出	③グリーン成長	環境経営 (ESG金融)	・ 地域金融機関等の参画による「ESG推進ワーキング」立上げ(9月)と、 九州のサステナビリティ向上への重要課題の整理						
		再工ネ 産業拠点化	・ JC九州地区協議会との「水素利用促進協定」締結(7月)と、 九州縦横断FCV(燃料電池車)キャラバン実施						
	④アジア活力	交流人口 の拡大	<ツール・ド・九州> 事業者公募、テクニカルガイド作成 <九州・長崎IR> IR事業者と地元事業者とのマッチング、計画書作成						
		海外展開 プラットフォーム	・「九州プロモーションセンターinハノイ」利活用イベント実施						
魅力・活力溢れ	⑤人を惹きつける	農林水産業魅力づくり	 農業従事者不足を地域企業で支えるスキーム案作成(6月)と、 農林中金・JA全農ふくれんとの三者協定締結(2月) 「木造ビル標準モデル」普及促進研修会 輸出Web商談会(イかマレーシア/成約29件、イオカカオ・シア/33件) 						
		観光・まちづくり	・ 福岡県うきは市でのワーケーション実証/観光庁補助事業(12月)と、 うきは市・まちづくりNPOとの地域活性化協定締結(2月)						
れ造 る	⑥共助社会	ダイバーシティ・ インクルージョン (幸せコミュニティ)	・ 幸せコミュニティ指標の策定に向けたWG組成 ・ 地域単位でのジェンダーギャップ指数の見える化・公表(1月)						

【戦略3】みらいへの投資(基盤整備)

⑦分散型	データ駆動型	・ デジタル技術活用による広域連携の新たな社会システム構築に向け、
広域連携	社会の基盤整備	自立型広域経済圏モデル検討WGを組成(8月)
/ 丛 以 建捞	インフラ ネットワーク	<maas> 佐賀県基山町での高速バス貨客混載実証/経産省補助事業(1月) <広域交通・物流ネットワーク> 「新幹線を活かす地域づくり」シンポジウム開催(12月) </maas>

★「九州から日本を動かす」モデルづくり事業

【最重点事業 KPI】

【戦略1】地域共創withコロナ

○ 最優先課題:経済活動の根幹である人・モノの交流活性化

(「コロナ禍での九経連行動指針」に類するメッセージや、国・自治体への要請を機動的に発信)

【戦略2】ありたい姿実現に向けたチャレンジ ★ イノベーション・エコシステム構築 【ギャップ資金7,200万円】 ① ベンチャー振興会議の ① スタートアップへの成長支援: 大学シーズへのギャップ資金投入 各地の支援機関・コーディネーターの連携強化策の策定 ギャップ資金確保 ② 地域企業へのDX支援:経営者向け「九州デジタル経営塾」開催(4ヵ所) 【支援モデル事業の実施】 デジル化・17活用支援の仕組みび0※ ※地域の金融機関やITベンダーのプラットフォーム ○ 農業への企業参入やスマート化推進 ○ 次世代産業への構造転換策の策定、実施 ○ 九航協・第3次アクションプランの実行:参入支援、受注獲得 ○ 都市機能の充実や高度化を目指す構想の実現 (国際金融機能の九州全域への波及、政府スーパーシティ構想指定への活動等) ① ESG金融アライアンス組成 ★ 需要側を含めた環境先進モデル構築 【九州タクソノミー (仮称) 策定】 ② 中小企業のカーボン ① 九州ESG投融資方針の策定と、推進体制づくり(地域金融機関等との連携) ニュートラル具体策支援 ② 地域企業の脱炭素経営推進の具体策とりまとめ (新たな研究会設置) ○ 再工ネ産業化推進:プロジェクト誘致に向けた展示会出展等 ★ 新たな観光資源創出への挑戦 ➡ 目標:九州·長崎IRの区域認定 ※全国で最大3ヵ所 ① 第1回大会の開催 ① ツール・ド・九州: 2023年第1回大会成功に向けた業務遂行 ② (区域認定後) ② 九州・長崎IR : 区域認定に向けた九州IR推進協議会による活動 ビジネスマッチング 【区域認定/10月】 ○ 各国政府・経済団体との連携促進 → 目標:貿易総額5.8兆円 ※九州ーRCEP参加国 「九州プロモーションセンター」起点の海外展開事例創出:ミッション派遣、現地商談会 ➡ 目標:九州輸出額1,600億円 ★ 農林水産業活性化共創モデルづくりへの挑戦 ・支援基盤を活用した ① 支援基盤づくり:外部知見を活用した生産者支援事業の推進 【支援プラットフォーム整備】 事例創出 「地域農業を地域企業で支える仕組み」基点の取組推進 【具体事例 創出】 ② 支援基盤の強化:木造ビルトップセールス、「九州の食輸出協議会」等との協働(輸出促進) 対象地域に応じた ★ 観光を軸にした地域プロデュース アクションプランの実行 「街づくり事業」の遂行と成功事例の水平展開 【地方活性化連携協定(3地域)締結】 ★ 心の豊かさを成長につなぐ「幸せコミュニティ」づくり ・指標向上への ・ 幸せコミュニティ指標の策定と、指標向上へのロードマップ作成 【指標の見極め・関係者合意】 【ギャップ指数導入企業300社】 活動サイクルの定着 地域企業への「九州企業ジェンダーギャップ指数 | 導入推進 【戦略3】みらいへの投資(基盤整備) *「九州スマートリージョン構想^(仮称)」の具現化 ・構想 (ポリシー) の ① 広域データ連携:構想実現への理念・方針の策定 【九州スマートリージョンポリシー 策定】 戦略会議等への提案 広域データ連携基盤の仕組みづくり 【パイロットプロジェクト立案】 県境・分野を越えたデータ利活用事例の共有(域内の官民データ拡充) ・パイロットプロジェクト実施 ② 広域経済圏モデル (新たな広域団) の課題・方向性整理 【目指す広域重勢が姿の具体化】 ○ ICT人材育成、サイバーセキュリティ対策・啓発(継続実施) ★ 九州版MaaS構築と地域交通の最適化 ① 九州版MaaS: 最適な手法を検討するための研究会の設置 【グランドデザイン策定】 ・対象地域に応じた ② 地域交通の最適化:自治体と事業者とのマッチング支援、課題解決の事例創出 アクションプランの実行 ○ 西九州新幹線/効果最大化への検証、空港活性化策の検討、関門連携施策の確立等

Ⅲ 理事会・総会等の主要スケジュール

2022年							
5月	理事会(9 日、福岡市)						
	九州地域戦略会議(31~6月1日、宮崎県)						
6月	定時総会、理事会、創立 60 周年記念式典(7 日、福岡市) ※2021年6月開催予定からの延期						
8月	九州地域戦略会議・夏季セミナー(4~5日、沖縄県)						
	沖縄連携フォーラム(5 日、那覇市)						
9月	理事会、理事・審議員合同会議、新入会員交流会(20 日、福岡市)						
10月	西日本経済協議会 総会(17日、島根県松江市) 及び要望活動(11月9日、東京)						
	九州地域戦略会議(26~27 日、鹿児島県)						
12月	顧問会						
2023年							
2月	正副会長·委員長会議(福岡市)						
3月	九州経済懇談会(経団連との意見交換会)(3日、福岡市)						
	理事会(22 日、福岡市)						

1 委員会

※下線部:ビジョン実現への最重点事業

(1) 資源エネルギー・環境委員会 (事務局:産業振興部)

持続可能な世界屈指のクリーンエネルギー九州を実現するため、九経連の5つのエネルギー 戦略をもとに、再生可能エネルギーの有効活用やそれに資する資金調達などの体制を整備 し、需要側を含めた環境先進モデルを構築して経済成長に寄与する。

① ESG 投資・グリーン購入の拡大に向けた環境整備

・ <u>地域金融機関等との連携による「九州 ESG 投融資方針」の策定</u>、及び ESG 金融アライアンスの組成に向けた「地域金融機関連携プラットフォーム創設」に関する提言の実施

【KPI】九州タクソノミー(仮称)の策定

② 脱炭素社会の実現に向けた環境整備

- ・ 九州における環境エネルギー関連産業の集積強化に向けた、域内外の先進事例の調査
- ・ 新たな研究会を設置し、地域企業の脱炭素経営推進の具体的方策の取りまとめ

③ 再生可能エネルギーの産業化推進

・ 九州地域戦略会議「再生可能エネルギー産業化アクションプラン(地熱、海洋、水素)」の官民一体での推進

(2) 産業振興・デジタル推進委員会(事務局:産業振興部)

「九州将来ビジョン」の実現に向け、新たな時代のデータ活用型社会の先進モデルを創出するとともに、産学官連携によるイノベーションおよび人材育成への取り組みを通じて、九州における持続的な産業育成・振興ならびに地域課題解決を目指す。

① 九州ベンチャー・エコシステムの構築

- ・ スタートアップ・エコシステム拠点都市(福岡市・北九州市)のチームメンバーとして、 官民連携によるスタートアップ企業の創出・成長支援
- ・ 大学発ベンチャー育成(大学シーズに対するギャップ資金投入)、企業×ベンチャー協業型ビジネスマッチング等の支援

【KPI】ギャップ資金提供 7.200 万円 (2021 年度 5.280 万円)

- ・ 九州各地の支援機関が個々に取り組む支援策を、より効果的に進めるための連携のあり方についての協議による、支援機関・コーディネーターの連携強化策の策定
- ・ <u>オープンイノベーションマッチングの実施</u> (StartupGo!Go!、九州・山口ベンチャーマーケット、Fukuoka Growth Nextとの連携)

② 地域企業へのDX支援

- ・ 地域金融機関やITベンダーとのプラットフォーム構築による、中堅・中小企業のデジタル 化・IT活用を支援(コンサル)する仕組みづくり(九州DX推進コンソーシアムとの協働) 【KPI】支援モデル事業の実施
- 経営者向け「九州デジタル経営塾」開催(九州内4ヵ所:長崎、佐賀、熊本、北九州)

③ 「スマートリージョン構想(仮称)」の具体化(行財政委員会との協働)

・ スマートシティを基礎自治体ごとに目指すのではなく、全体最適を図るための広域データ 連携基盤の仕組みづくりについて、他地域での先進事例を含めた調査・検討と具体的な課 題解決提案の実施(九州DX推進コンソーシアムとの協働)

【KPI】パイロットプロジェクトの企画·立案(2023年度実施へ)

・ 県境・分野を越えたデータ利活用の動機づけとして、九州地域戦略会議「九州ビッグデータ活用研究会」によるオープンデータ活用事例の共有 等

④ データ活用型社会に向けた基盤整備

- ・ 産学連携による産業振興に資するICT人材育成事業(学生向け実践インターンシップ、 社会人向けセキュリティ人材育成事業・データ利活用人材育成事業への参画)の実施
- サプライチェーンに対するサイバーセキュリティ意識の向上並びにセキュリティ対策の普及・啓発の実施(サイバーセキュリティセミナーや技術者勉強会等)

⑤ 産学官連携による課題解決型先進モデル創出

・ 「産学連携懇談会」を通じた産学官連携先進モデルの発信・共有・展開

【KPI】先進モデル創出・展開3件

- ⑥ デジタル化・自動化による生産性・付加価値向上
 - ・ 先進事例をもとに、中小企業の生産性向上や高付加価値化への取り組み支援 (デジタルものづくり、サプライチェーンの見える化、デジタル経営など)
 - ・ ものづくり産業から他産業、及び九州全域の生産性・付加価値向上を支援・展開
- ⑦ 次世代リーディング産業の育成・誘致・振興
 - ・ 次世代産業(半導体・洋上風力・水素等)への構造転換方策の策定と、取り組み開始 (地域企業参入促進、ものづくりの強み x グリーン成長・環境エネルギー産業の集積、 電化・電動化の推進、技術・産業間のシナジー最大化、事業再構築補助金の最大活用)
- ⑧ 航空・宇宙産業の育成・振興
 - ・ 九州航空宇宙開発推進協議会(22年4月に30周年)第3次アクションプランの策定・展開

(3) 観光委員会(事務局: 観光社会基盤部)

以下の基本方針を基に、九経連ならではの観光事業を展開する。

- 1. 観光を軸にした地域活性化に資する事業展開
- 2. 状況変化に対応出来る柔軟性・弾力性のある事業展開
- 3. 社会基盤をはじめとする横断的な事業展開

2022目標: 観光消費額 - (第二期九州観光戦略の観光指標を見直し中) 九州・長崎IRの区域認定の取得(全国で最大3ヵ所)

- ① 地域活性化のための「ツール・ド・九州 2023」「ディスカバー九州」の開催
 - ・ 2023年第1回大会の実施・成功に向けて九経連としての役割を果たす
- ② 九州・長崎 IR の誘致実現
 - · 2022 年秋、区域認定に向けた KIRC(九州 IR 推進協議会)活動
- ③ 観光を軸にした地域プロデュース
 - ・ 特定の複数自治体との連携による「街づくり事業」の遂行と成功事例の水平展開
 - *交通委員会「地域交通の最適化」事業とのクロスファンクション

【KPI】3 地域との地方活性化連携協定 締結

(4) 農林水産委員会(事務局:農林水産部)

アジアを中心とした農林水産物・食品の輸出促進、地産地消を力強く後押しする基盤の整備、スマート技術を活用した労働負荷低減や生産性向上に資する伴走支援などにより、魅力ある九州の「農林水産業活性化共創モデル」づくりに挑戦する。

2022 目標: 九州の港等からの一次産品・食品輸出額 1,600 億円 (2021 年 1,223 億円)

① 支援基盤づくり

・ スタートアップや会員企業の外部知見やリソースを活用し、貨客混載を活用した地産地消推進など生産者支援を後押しする運営体制の構築

【KPI】支援プラットフォームの整備

- ・ 農業関連団体との協働による担い手不足解消など「地域農業を地域企業で支える仕組み」を基点にした取り組みの推進 【KPI】連携協定の活用、具体事例の創出

② 支援基盤の強化

「九経連木造ビル構造標準モデル」の改善、これを活用した「木造・木質化のメリット」 浸透に軸足を置いた企業トップセールスの推進

【KPI】木造・木質化ビル採用事例の創出

・ 「九州の食輸出協議会」を活用した輸出事例拡大に向けた地元食品等産業の伴走支援、ビジネスパートナーと連携した「中国国際輸入博覧会」出展による地域産品のプレゼンス向上、JETROのネットワークを活用した中国向け高付加価値木材販売支援、「九州沖縄経済圏スマートフードチェーンプロジェクト」(農研機構)への協力など、関係機関との協働による輸出促進に資する取り組みの強化 【KPI】海外販路拡大支援 20 件

(5) 交通委員会(事務局:観光社会基盤部)

九州の一体的な発展を目指すため、「アジアに近い九州」という強みを活かし、観光・産業振興、アジアのゲートウェイとしての空港・港湾機能の向上、循環型高速交通網及び地域公共交通網の整備等を推進する。

① 九州版 MaaS 構築

・ 九州全体にとっての最適、かつ共有可能な MaaS プラットフォーム(システム・概念)の確立と、その 「九州版 MaaS」構築に向けた最適な手法を検討するための研究会の設置

【KPI】九州版 MaaS のグランドデザイン(全体構想)策定

② 地域交通の最適化

- ・ 地域にとっての最適なモビリティシステムの構築を目指した地域交通に関する自治体と事業者のマッチング支援活動、及び地域交通課題解決の事例創出
 - *観光委員会「観光を軸にした地域プロデュース」事業とのクロスファンクション

【KPI】2 地域との包括連携推進 MOU 締結

③ 九州域内空港の活性化

- ・ 空港活性化の検討及び情報交換の場となる懇談会の設置
- ・ 福岡空港の容量拡大に向けた支援・要望活動

④ 西九州新幹線の効果最大化への検証

・ 2022 年 9 月に開業を控える西九州新幹線(長崎駅〜武雄温泉駅間)整備効果の最大化へ の検証

⑤ 高規格道路網の整備・促進

- ・ 東九州自動車道、下関北九州道路整備促進に向けた効果的な大会・要望活動
- ・ 九州域内道路網に関する効果的な要望活動

⑥ 域内交通基盤の着実な整備

・ 交通課題の的確な把握と早期解決に向けた効果的な要望活動

(7) 国際委員会(事務局:国際部)

九州がアジア等海外諸国の成長とともに発展するため、海外政府機関・海外経済団体との間で締結した MOU(11 か国・地域)等を活用し、九州の中小企業等の海外ビジネス展開の実現に向けた環境整備や対日投資の誘致、諸外国とのネットワーク強化を図る。

2022 目標: 九州と RCEP 参加国との貿易総額(輸出・輸入合計) 5.8 兆円

※2019 年水準の回復

① 九州企業の海外ビジネス展開の支援

- ・ 九州とベトナム間の経済交流や観光促進、人材交流に係る情報の発信拠点としてベトナム・ハノイ市に設立した九州プロモーションセンター(K.P.C.)のグランドオープン(2023 年 1 月予定)にあわせた経済交流ミッション派遣、及び同時に現地での商談会の開催
- ・ 農林水産委員会や官公庁等と連携し、中国をはじめとしたアジア諸国における九州の食の 販路開拓事業の実施

② アジア各国・地域と締結した MOU 等を活用した経済交流の拡大

- ・ 環黄海経済・技術交流会議(2022年11月予定、韓国・釜山広域市)を通じた、関係地域 との交流の深化
- ・ タイ投資委員会(BOI) との MOU に基づく経済交流ミッション派遣(2023 年 3 月予定)を通じた、九州企業のビジネス拡大支援
- ・ ベトナム、タイをはじめとする ASEAN 諸国を対象に、会員の関心が高い国やテーマに関するセミナーの実施
- ・ 中華民国工商協進会 (CNAIC)との MOU を活用した、ツール・ド・九州への台湾からの参加誘致

③ 国際金融機能の誘致(TEAM FUKUOKA)

・MOU ネットワーク、国際部所管の会議体等を活用した活動周知および支援

(8) 行財政委員会(事務局:地域政策部)

域内企業の競争力強化と地域経済活性化を図るため、スマートシティモデル構築の推進や地方創生に向けた提言活動を実施するとともに、行財政に関わる諸課題に取り組む。

① 分散型広域連携の促進(「九州スマートリージョン構想(仮称)」の具現化)

- ・ 人口減・税収減でも安心・安全・便利な社会を維持するための、地域全体での広域連携の新たなモデル構築に向けて、これまでの検討成果や知見の蓄積を踏まえた、構想実現を可能とするための理念・方針の策定と、九州地域戦略会議への提案に向けた関係者間の合意形成 【KPI】九州スマートリージョンポリシーの策定・合意
- ・ 道州制に代わる新たな広域行政の全体構想作成に向けた事例調査等による課題の洗い出し と九州の方向性の整理 【KPI】目指す広域連携の姿の具体化
- ② 広域データ連携の実現に向けた DX の推進(産業振興・デジタル推進委員会との協働)
 - ・ デジタル技術活用による、官民一体となった広域連携による住民サービスや社会経済活動 のあり方(モデル)の検討と、その実現に向けた「九州 DX 推進コンソーシアム」等と連 携した取り組みの推進
- ③ 都市機能の充実や高度化を目指す構想の実現に向けた検討
 - ・ 国際金融機能の誘致に向けた「TEAM FUKUOKA」との協働を通じた、ビジネス環境や生活環境の向上および九州全域への波及に資する活動の実施
 - ・ 政府や国際的なガイドラインに沿った各自治体のスマートシティ実装に向けた支援
 - ・ 政府スーパーシティ構想指定に向けた、福岡地域戦略推進協議会と連携した活動の実施 (FUKUOKA Smart EAST 構想)

(9) ダイバーシティ「幸せコミュニティ」推進委員会(事務局:地域政策部)

九州企業の DE&I (ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン) への取り組みを可視化、全体の底上げを図ることにより、選ばれる九州を実現する。

- ① 幸せコミュニティ指標の開発とロードマップ作成
 - ・ 幸福度指標の調査・研究による"九州のありたい姿"に相応しい指標の策定 【KPI】指標の見極め・関係者合意(2022 年 6 月公表予定)
 - ・ 幸福度向上に向けた課題の洗い出しとロードマップ作成
- ② 女性活躍のための具体的取り組みとオール九州での風土醸成

【KPI】九州企業ジェンダーギャップ指数導入企業 300 社

- ・ 各県活動体連携によるネットワーク創出と女性活躍推進風土の醸成
- ・ 九州地域戦略会議夏季セミナーを通じた 2021 年度「KYUSHU NEXT」議論内容の拡大、産官学のオール九州での取り組みへの昇華
- ・ 国・自治体連携による待機児童問題の課題抽出
- ③ 働き方・雇用の多様性の推進
 - ・ 地方創生の人材面における課題解決と働き方改革の推進に向けた取り組み
 - ・ コロナ禍での「新しい日常」で変化した働き方の継続推進
 - シニア活躍拡大のためのプラットフォームづくり
- 4 外国人が活躍できる意識醸成と仕組みづくり
 - ・ 域内産官学と連携した留学生の域内就職者数増加に向けた支援 (域内企業の理解促進イベント開催)
 - ・ 外国人就労者の域内活躍促進に向けた支援

⑤ 男女の出会いの場創出事業

・ 九経連会員企業に対する「Aill(専用マッチングアプリ)」導入推進

【KPI】Aill 導入企業数 50 社

(10) 関門連携委員会(事務局:観光社会基盤部)

九州と本州の連携を強化し、関門地域の一体的発展を図るため、地域振興における発展戦略について調査・検討を進めるとともに、下関北九州道路の早期実現に向けた整備促進大会や要望活動を行う(中国経済連合会との合同委員会につき、同連合会との連携による)。

① 関門連携による地域活性化

・ 2021 年度に実施した「関門地域の活性化に向けた基礎調査」を基に、関門地域活性化策の確立に向けた活動 【KPI】関門連携施策の確立

② 関門地域内の交通基盤整備

・「下関北九州道路建設促進協議会」(事務局:九経連)などと連携し、下関北九州道路の早期 実現に向けた要望活動を実施するとともに、関連する調査検討の実施

【KPI】環境アセスメントの進捗

(11) 各地域委員会(事務局:地域政策部)

各地域の産業経済に関する諸問題を調査研究し、意見を取りまとめ、九経連全体としての活動に反映することにより、その解決、実現を図ることを目的として、地域に根差した魅力ある九経連活動を展開する。

① 地域に根差した活動強化

【KPI】上期中の各地域での「九州将来ビジョン」に関する意見交換

- ・ 九経連全体の地域課題解決プロジェクトとの協働・連携事業
- ・ 講演会、視察会等による調査研究、会員意見交換会を通じ、DX(デジタルトランスフォーメーション)や GX(グリーントランスフォーメーション)をはじめとした各地域固有の課題の抽出と九経連活動への反映
- ・ 会員相互の交流・連携の促進

2 九州地域戦略会議

(1) 九州地域戦略会議

第 41 回: 2022 年 5 月 31 日~6 月 1 日/宮崎県 第 42 回: 2022 年 10 月 26 日~27 日/鹿児島県

○ 官民一体となった九州独自の発展戦略の研究や具体的施策を推進する。

・メンバー: 九州地方知事会(各県知事)、九経連会長および会長が指名する者、九州商工会議所連合会会長および会長の指名する副会長、九州経済同友会代表委員、九州経営者協会会長

・テーマ : 「新型コロナウイルス感染症への対応と九州創生」・「第2期九州創生アクションプラン (JEWELS+)」(しごとづくり、新技術挑戦、人材活躍、次世代育成、地域活力づくり、安心・安全等)のフォローアップとグリーン社会の実現、「ツール・ド・九州」、「九州・長崎 IR」の進捗報告等実施

(2) 第19回夏季セミナー(2022年8月4日~5日/沖縄県)

○産官学のトップリーダーが一堂に会し、九州の発展に向けた共同体意識を醸成し、様々な課題について討議・提言を行う。

・メンバー: 九州地方知事会(各県知事以下三役等)、域内大学学長、各県議会議長、経済 4 団体の会員企業など

・分科会 : 全4分科会の一つを九経連で担当し、2022年3月開催の「KYUSHU NEXT」

での議論内容を、官民全体の動き(協力とフェアがつくる持続可能な九州)へ

発展させる。

3 懇談会等

(1) 沖縄連携フォーラム(2022年8月5日/那覇市)

○ 沖縄県経済団体会議との共催により、九州・沖縄の連携と両地域の相互理解、共通課題に ついて意見交換、検討を行うとともに、解決を図る。

(2) 九州経済懇談会(2023年3月3日/福岡市)

○ 日本経済団体連合会(経団連)との共催により、わが国ならびに九州地域が当面する課題 について、意見交換する。

(3) 産学連携懇談会(2022 年 4 月 22 日/福岡市)

○ 九州の発展戦略や産学連携に関する諸課題について意見交換する。 【主要テーマ】「知」の拠点強化、共同研究・オープンイノベーション、課題解決型プロジェクト、地方創生、産業活性化、グローバル化、九州に求められる人材育成・確保 等

(4) 九州経済を考える懇談会

○ 九州の経済団体*の長が、九州経済の現状と重要課題について共有するとともに、課題の解決に向けた方向性について議論する (年2回程度)。

※九州の経済団体:九州経済連合会、九州オープンイノベーションセンター、 九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会、九州経済調査協会

(1)全体的な取り組み

- ① コロナ禍を乗り越え、地域経済のV字回復と持続的な成長軌道へ戻すことを確実に成し遂げるため、2021年度に示したコロナ禍での九経連行動指針に類するメッセージを感染状況に応じて都度発信するとともに、会員・各地域の声を集め、国・自治体へ要請を行うなど、経済活動の根幹であるヒト・モノの交流活性化に最優先で取り組む。
- ② 「九州将来ビジョン」で掲げた「2030年のありたい姿」の実現に向けた活動を推進するとともに、新たな価値創出や幸せコミュニティ形成を九州全体での活動につなげていくための浸透活動も推進する。
- ③ WEB を活用した会議・セミナーや情報提供等、デジタル技術を積極的に活用することで、事業運営の高度化・効率化を推進する。

(2) 会員サービス

- ① 事務局のデジタル化を推進し、タイムリーな情報発信を行うとともに、各種案内をはじめ会員との相互連絡を円滑にする。
- ② セミナーや懇談会など会員同士の交流機会を創出し、相互理解と一体感を醸成する。
- ③ 九経連「九州女性の会」(会員企業の女性経営者および女性管理職が参加)の活動を支援する。
- ④ 九経連の取り組みに関するアンケート等を適宜実施し、会員の声を事業計画(中期、単年度)などに反映し、実行に移していく。
- ⑤ コロナ禍における会員間の新たな交流機会の創出に向けて、「九経連スマイルプロジェクト(本会 HP にて会員企業の取組内容を紹介)」を刷新し、より活用しやすい仕組みを構築する。

(3) 広報

- ① 報道機関に対して、定期的、かつタイムリーな情報提供を行うなど PR 強化を図る。
- ② ホームページやメール等により、活動実績や予定等をスピーディに提供することで発信力を強化し、本会活動への参画者増につなげる。
- ③ 月報「あすの九州・山口」に寄稿や特集頁を増やして内容の充実を図り、会員にとって役立つ情報誌とする。

(4) 調査・研究等

① 国内他地域ブロックや域内各県等の取り組み状況を把握し、県域を越えた連携や官民連携などの可能性を探る。

(5) その他

① 地域の課題解決に貢献できる高い政策立案能力を持った人材育成に関する九州大学の取り組みに協力する。(地域政策デザインスクール実行委員会)

(付1) 海外調査団・経済交流訪問団派遣等

(1) 九州・ベトナム経済交流ミッション派遣、 及び KPC グランドオープン記念イベント開催

・趣 旨: KPC グランドオープンセレモニーへの参加を契機とし、同国へ訪問する機会を捉え、ベトナム国関係政府機関(外務省、計画投資省など)を表敬訪問し、ベトナムと九州間の一層の関係強化を図る。

また、オープン記念イベントとして、食をテーマにした商談会を実施し、九 州域内企業のビジネス拡大を図る。

·時期: 2023年1月(予定)

・派 遣 先: ベトナム・ハノイ (予定)

・団 員: 九経連会長、九州経済産業局長、九州・山口・沖縄各自治体首長等ほか、

20 名程度

・主 催: 九州経済国際化推進機構(事務局:九経連、九州経済産業局)

(2)九州・タイ経済交流ミッション派遣

・趣 旨: タイ王国は日本国同様、高齢化の進行が喫緊の課題となりつつある。高齢化対策となる事業は、社会問題の解決という SDG s の観点にも沿うことから、その意義は大きい。

2021 年 8 月に、日泰間でヘルスケア分野におけるMOU締結の動きもあり、同分野での新たな経済交流も期待できることから、ヘルスケアを中心とした経済交流ミッション派遣を行うもの。

また、ミッション派遣の際は、タイ経済投資委員会(BOI)とのMOUを活かしつつ、タイ王国内関係政府機関との新たな交流も目指すこととする。

・時期: 2023年3月(予定)

・派 遣 先: タイ・バンコク (予定)

・団 員: 九経連会長、九州経済産業局長ほか、会員企業を中心に30名程度

主 催: 九州経済国際化推進機構(事務局:九経連、九州経済産業局)

(付2) 関連団体の活動

(1) 西日本経済協議会 (幹事:中国経済連合会)

総 会:2022年10月17日/島根県松江市 要望活動:2022年11月 9日/東京

○ 北陸、中部以西の6つの経済連合会[※]が連携して、西日本地域の共通の課題解決に向けた取り組みを展開するとともに、国等に要望する。

※6つの経済連合会:北陸経済連合会、(一社)中部経済連合会、(公社)関西経済連合会、 (一社)中国経済連合会、四国経済連合会、(一社)九州経済連合会

(2) 九州・沖縄地方産業競争力協議会

(会 長:九州経済連合会 会長、

事務局:九州地方知事会、九州経済産業局、九経連 経営管理室)

(2022年7月/福岡市)

○ 第 11 回協議会(2022 年 7 月開催予定)では、前回策定した「九州・沖縄地方成長産業戦略 ~九州・沖縄 Earth 戦略Ⅱ~*」(目標年度 2025 年度)について、2022 年度以降のア クションプランやプロジェクトの進捗等について議論を行う。

※九州・沖縄が今後重点的に推進すべき事項と方向性を示す成長戦略の第2ステージとして、これまでの戦略4分野(①クリーン、②医療・ヘルスケア・コスメティック、③農林水産業・食品、④観光)の取組を継続し、プロジェクトを再設定するとともに、SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの視点を踏まえた横断的取り組みを推進する。

(3) 福岡地域戦略推進協議会 (会長:九州経済連合会 会長)

○ 福岡地域戦略推進協議会(Fukuoka D.C.)の活動[※]に経済界として参画し、意見出しや支援を行う。

※福岡の地域経済をグローバル化し、活力を維持強化していくため、福岡都市圏を中心とした産学官民が一体となった公共的な場(プラットフォーム)において、地域の成長戦略の策定から実施までを一貫して行う。

(4) 下関北九州道路建設促進協議会

(会長:九州経済連合会 会長、事務局:九経連 観光社会基盤部)

- 関門地域の一体化と交流拡大、地域経済の活性化に寄与するため、下関北九州道路の早期実現を目指し、以下の活動を実施する。
 - ① 下関北九州道路の必要性や重要性を広くアピールし、早期実現に向けた 機運を一層高めるため、関門連携委員会(九経連、中国経済連合会)、下関北九州道路整備促進期成同盟会などと連携して、整備促進大会を実施
 - ② 環境影響評価や都市計画決定の手続きへの移行に向け、国による調査検討を迅速かつ着実に行ってもらうべく、関門連携委員会、下関北九州道路整備促進期成同盟会などと連携して、要望活動を実施
 - ③ 事業化のための課題と対応策について、下関北九州道路整備促進期成同盟会などの関係 機関と意見交換

(5) 東九州軸推進機構

(会長:九州経済連合会 会長、事務局:九経連 観光社会基盤部)

- 東九州地域の産業・経済をはじめとする地域社会の活性化を図るため、高規格幹線道路による循環型高速交通ネットワークの整備等を目指し、以下の活動などを実施する。
 - ① 東九州自動車道の全線開通等の早期実現のため、東九州自動車道建設促進協議会と連携 して、東九州自動車道建設促進地方大会および中央大会、提言活動を実施
 - ② 東九州自動車道「清武南〜日南北郷間」および「志布志〜鹿屋串良間」、「一般国道220号 日南・志布志道路」および「一般国道220号 油津・夏井道路」の早期完成、加えて「南郷〜奈留間」の早期事業化とともにすべての暫定二車線区間の四車線化、ならびに東九州地域の産業経済の活性化に資する社会資本整備の促進に関する要望
 - ③ 東九州地域における交通インフラの整備促進に係る事業(特別事業)に対する支援・協力

(6) 九州航空宇宙開発推進協議会

(会長:九州経済連合会 会長、事務局:九経連 産業振興部)

- 九州地域の航空機産業の育成・拡大と宇宙産業の創出を図るため、産学官が一体となって技術 レベルの向上や受注獲得のためのアプローチ支援等を行う。
- 設立 30 周年を迎え策定した第 3 次アクションプラン(2022 年 4 月)に基づき、今後取り組むべき事業・研究テーマについて展開する。

<航空宇宙産業の振興>

- ① 航空機部品等の多工程一貫生産を可能とする航空機部品クラスターを形成・増強し、参入支援ならびに販路拡大を支援
- ② 小型電動航空機の研究開発促進、事業化を見据えた検討

<宇宙技術の地域振興への活用>

- ① 衛星データ活用による地域課題解決(一次産業の生産性向上、被災状況の把握等)を促進 する産学官プロジェクトの推進
- ② 内之浦射場等の九州域内施設を活用した宇宙技術開発、試験製造、打ち上げ、利用ビジネスのフィールド構築のための環境整備に向けた研究活動、国・関係団体への要望活動
- ③ 九州経済産業局との共催による、九州宇宙戦略推進会議セミナーの開催

<人材の育成>

① 若手人材育成を目的とした種子島ロケットコンテストの開催

(7) 九州経済国際化推進機構

(会長:九州経済連合会 会長、事務局:九経連 国際部、九州経済産業局)

- 九州の国際化・グローバル化に向け、九州経済産業局、九州各県、企業などとの連携を図り、国際会議や海外との交流事業を実施する。
 - ① 環黄海経済・技術交流会議や日本(九州) ・韓国経済交流会議などアジア各国・地域との 交流事業の実施
 - ② タイ投資委員会(BOI)との間で締結しているMOUに基づき、タイに経済交流ミッションを派遣
 - ③ ベトナム計画投資省(MPI)との間で締結しているMOUに基づき、ベトナムに経済交流 ミッションを派遣。現地商談会の実施
 - ④ フィリピン、ベトナム、タイなどアジア各国・地域とのMOUに基づくセミナーや交流事業の実施
 - ⑤ 日EU EPA発行を踏まえ、輸出のポテンシャルを有する九州産本格焼酎等の認知度向上と 販路拡大のため設立した「本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク」を活用し、セミナー や意見交換会、商談会、Kura Master本格焼酎・泡盛部門現地授賞式等を開催
 - ⑥ 九経連と中国・山東省商務庁との会議や日本産牛肉の中国への輸出再開等の動きを契機 に、中国主要都市における販路開拓事業を実施
 - ⑦ JICA やジェトロなど支援機関と連携した海外展開支援施策に関する説明会や域内の起業マインドを醸成するためのセミナー等を実施
 - ⑧ 九州の投資・ビジネス環境情報をホームページ等で発信
 - 9 グローバル人材活用支援事業の実施

(8) 九州大学学術研究都市推進協議会

(会長:九州経済連合会 会長、事務局:九州大学学術研究都市推進機構)

- 九州大学学術研究都市構想の総仕上げに向けて産学官民がより一層連携し、新たなフェーズを迎える学術研究都市づくりを推進する。
 - ①知の交流・創造活動によるイノベーション・エコシステムの構築
 - ②快適で質の高いライフスタイルを実現する環境整備
 - ③世界・アジアとの交流 (ネットワーク構築)
 - ④九州大学学術研究都市のシティプロモーション

(9) ILC アジア - 九州推進会議

(代表:九州経済連合会 会長、事務局:九経連 地域政策部)

- 九州での国際リニアコライダー (ILC) ※計画の実現を目指し、行政・大学等との連携を図る。
 - ※ 国際リニアコライダー(International Linear Collider):

全長約30~50kmの地下トンネルに直線加速器を設置し、電子と陽電子をほぼ光速度まで加速して衝突させることでビックバン(宇宙のはじまり)直後の状態を再現する大規模研究施設。ヒッグス粒子の性質解明や未知の粒子の発見、宇宙誕生の謎の解明につながると期待される。アジア、北米、欧州が協力し、世界に一か所建設を目指す国際プロジェクト。

(10)九州 IR 推進協議会

(会長:九州経済連合会 会長、事務局:九経連 観光社会基盤部、長崎県)

- 「オール九州」「官民連携」の要素を盛り込んだ、九州・長崎 IR 区域整備計画を作成し、 その実現につなげる。
- ① ビジネスマッチング WG
 - ビジネスマッチングの具体化 [九経連、九州経済団体、地元金融機関] × IR 事業者の対話
- ② 九州観光周遊 WG
 - 広域周遊観光コンテンツ開発、IR 内観光ショーケースの作り込み等 [九経連、九州観光推進機構、九州経済団体、長崎県、佐世保市、その他] × IR 事業者の対話

(11) 九州の食輸出協議会

(会長:弓場秋信・弓場貿易㈱社長、事務局:九経連 農林水産部)

- 九州の生産者・食品製造業者等と九州に拠点を置く商社との連携や海外需要開拓に向けた協 働を後押しし、九州の農林水産物および食品等の輸出拡大を目指す。
 - ① 海外への販路拡大
 - ② 生産者等と地域商社との円滑な情報共有のためのプラットフォーム整備
 - ③ 生産者等に対する輸出相談窓口
 - ④ 生産者等に対する地域商社の紹介および地域商社に対する生産者等の紹介
 - ⑤ 対象国への輸出拡大を目的とした国内外の展示会への出展
 - ⑥ 会員間の連携や会員と生産者等との連携による新商品開発・輸送・販売等の共同事業

(12)九州国際医療機構

(代表理事:赤司浩一·九州大学病院長、事務局:九経連 観光社会基盤部)

- 健康保険制度の望ましい運用の下、医療分野の国際交流を推進することで、九州および日本の人々ならびに訪日外国人および在留外国人の健康・福祉の向上や、医療水準の向上ならびに経済発展に貢献する。
- (13)知的財産権研究会 (事務局:九経連 産業振興部)
- 九州の産学官が一体となって知的財産権法をはじめとする様々な経済法の現状と課題について検討するため、毎月1回研究会を開催する。

(14) 九州 D X 推進コンソーシアム

(共同代表:九州経済連合会 会長、九州大学 総長 事務局:九経連 産業振興部、デロイトトーマツグループ)

- 域内の自治体や企業、大学等、産学官金の関係者が一体となって、地域におけるデジタル人 材の育成や、デジタル技術の活用による地域課題の解決と新たな産業の創造を推進し、持続 可能な地域社会と経済発展の実現を目指す。
 - (15)九州・沖縄文化力推進会議 (事務局:福岡県、九経連 地域政策部)
- 九州・沖縄・山口各地域における文化活動の推進と文化の発信による地域活性化に官民が連携して文化プログラムを実施する。特に、今後開催される大規模国際スポーツイベント等を見据え、国内外から訪れる観光客に対し、新型コロナウイルスへの対応も鑑みながら、九州・沖縄・山口の各種文化をPRしていくとともにエリア内の周遊を促す。
- ①各大規模国際スポーツイベントと連携した九州・沖縄・山口の各種文化の魅力発信
- ②文化施設への誘客およびエリア内周遊促進に向けた「ミュージアム周遊パス」の作成・活用
- ③各県が連携した伝統文化の情報発信や小中学校の修学旅行等における各県文化施設の活用促進